

個別施策

- E1-1 都市の防災機能向上を図ります
- E1-2 市民の防災力向上を図ります

ア 施策の目的

市民が、減災への取組みにより安全に暮らしている。

イ 基本施策の評価

D c 目標を達成していないが、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2
自主防災組織結成組織率※1	47.3% (26年度)	↑ 目標値	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
		実績値	57.8	59.3	60.1	61.4	
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%	81.9%	
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291
		実績値	275	281	284	285	
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に関する意見

- 個別施策 E1-1 について、施策の目的は、「都市の防災機能が整備され、有効に機能している」だが、評価シートにおいて、“有効に機能している”という視点がない。拠点避難所について、設備の整備だけでない視点が必要である。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 洪水ハザードマップについて、一般の人は予想降水量〇〇mmとだけ書かれても、どのくらいの規模の災害が想定されるのか判断ができない。また、県と市で掲載しているハザードマップが異なっているのも問題である。普通はどちらかのマップしか確認しないと思うので、どちらも最新版となるよう留意していただきたい。
- 崩壊の恐れがあるがけ等危険な箇所について、所有者不明という実態を解消していく必要がある。
- 公共施設で働いている民間人として、警報などが発令された場合に、公共施設を閉鎖するための明確な基準が必要であると思う。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 力を入れている施策の説明として、“共助”の面が強い。この施策は、一人ひとりが自分自身を守るための“自助”の部分もとても重要になっているので、今後は“自助”のための取組みを進めていくことが必要である。
- 災害に遭う想定として、自宅だけでなく、自宅にいない場合として“働いている場面”も含めなければならないので、そういった場面も防災の前提条件として考えていかなければならない。
- 事前対策（情報の周知）の部分は、次期計画に盛り込んでほしい。チラシを配付したり、ホームページに掲載したりするだけでは、まだまだ不親切で、広まっていかないと考えるので、住民への広報の仕方については検討していただきたい。